

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日更新

事務事業名	熊本県企業誘致連絡協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6	産業の健康		所属部	政策部	課長名 松田 勝
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保		所属課	商工振興課	担当者名 田代 真紀
	施策の柱	74	企業誘致の促進		所属班	商工振興班	(内線) 1273
予算科目	会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 10319	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県企業誘致連絡協議会への参画によって、情報の収集や他の自治体の企業誘致動向を把握する。熊本県企業誘致連絡協議会主催のイベント参加、展示会参加を通じて企業動向を把握する。H4年7月熊本県企業誘致連絡協議会の設立により、市町村での取り組みが始まった。S47工業再配置促進法～S58テクノポリス法～H9高度産業集積法～H19制定地域産業活性化法
【業務の流れ】	協議会主催事業等への参加(総会・各種研修会・展示会) 文書受付、負担行為、支出。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特に寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	熊本県企業誘致連絡協議会に負担金を支払い、企業誘致活動に関する情報提供を定期的に入手し、研修会等に参加により誘致活動を行う。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 熊本地震により事業の見直し(縮小)が行なわれている。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 → ア: 協議会主催事業への参加回数 イ:	予算の主な増減の理由 熊本地震により事業縮小に伴う負担金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 企業誘致担当職員	(単位) 人 → ア: 企業誘致担当職員数 イ:	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 企業誘致の最新情報を入手できる。	(単位) 件 → ア: 情報取得件数 イ:	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 経済の動向にも左右される部分があるため、前年どおりとした。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	回	5	5	5	2	5	5	5	5	
	イ										
② 対象指標	ア	人	1	2	2	2	2	2	2	2	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	10	10	10	7	10	10	10	10	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	300	300	300	300	200	300		
		(A) 事業費計	千円	300	300	300	300	200	300	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	300	300	300	300	200	300	0	0
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	3	3	2	3	0	0	0
延べ業務時間		時間	32	21	26	15	26	0	0	0	
(B) 人件費計		千円	127	77	103	0	103	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	427	377	403	300	303	300	0	0	

事務事業名	熊本県企業誘致連絡協議会参画事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 熊本県が行う事業へ参加予定のため、見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 熊本地震による事業見直しがなされているため、現時点では不明である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金のみ計上しているため、削減の余地無し。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 企業誘致は専門性を有するため、外部委託は適切ではない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 適切な誘致が図られるため、雇用の確保並びに税金の確保が図られるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 協議会には合志市として参加しているため移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

熊本地震により活動が縮小されたが、限られた活動の中で、異業種交流を通じた経済界の最新情報の収集を行なうことができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策